

欧州から見たエネルギーと地政学の相互関係

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 17～18 日、ベルリンにおいて、「Expert Talks on Energy Market Development and Geopolitics」と題する会議が開催された。同会議は、ドイツのシンクタンク、Stiftung Wissenschaft und Politik（SWP）、英語名で German Institute for International and Security Affairs、が主催する会議であり、開催地ベルリンなどドイツからを中心に、政府関係者、エネルギー産業関係者、研究者等が約 70 名参加（登録ベース）し、チャタムハウスルールの下で、活発な議論を行った。

その表題が示す通り、この会議では国際エネルギー市場と地政学の関わりについて、①国際エネルギー情勢全般、②トランプ政権下の米国の国際エネルギー情勢への影響、③トランプ 2.0 と EU のエネルギー・気候変動政策、④EU のガス供給セキュリティ問題、⑤アジアと中東を巡るエネルギー地政学、⑥インフラ及びサイバー問題とエネルギーレジリエンス、などの視点に基づいた 6 つのセッションで議論が行われた。ドイツからの参加者が大多数を占めたが、その他にも多くの欧州からの参加者があり、米国及びアジアからも若干名の参加があった。その意味で、エネルギーと地政学の関りに関するドイツ・欧州の問題意識に触れる貴重な機会となった。以下では、会議における重要なポイントを筆者の所感という形でまとめることとしたい。

第 1 は、欧州が極めて難しく、先行き不透明な状況に置かれており、欧州のエネルギー関係者は一様にそれに苦しんでいる、との印象を改めて受けたことを挙げたい。会議に参加した欧州のエネルギー政策関係者は、いずれも、欧州にとって目指すべき将来像の堅持が重要であることを指摘した。2050 年におけるカーボンニュートラル実現、2040 年における GHG90%削減などの気候変動政策目標や、2027 年におけるロシアの化石燃料からの脱却などエネルギー安全保障政策がそれにあたる。また、気候変動政策の強化と整合性を持った産業政策の実施や、その一環として捉えることも可能な炭素国境調整メカニズム（CBAM）の本格導入なども上記と同様である。欧州にとって目指すべき「理想像」は極めて重要なものであり、その追求に邁進すべきというスタンスである。

しかし、同時にこの会議では、多くの欧州の参加者から理想の追求が重要であることは理解するが、欧州が直面している現実を直面すべきではないか、との趣旨の見解が示されることとなった。所得分配の不均衡化が進み社会の分断が深刻化、その中でポピュリズム的な潮流が高まる社会の現実の中で、欧州では（世界のどこでも）エネルギーコストの上昇を受け入れることが困難になっている。こうした状況下、この会議では、欧州ではかつて存在していたエネルギー転換を促進するモメンタムが失われつつある、との指摘を聞くこともあった。

その関連で、気候変動政策と産業政策の整合性を如何にとるか、という問題についても、欧州が容易ならざる現実には直面しているとの印象を受ける。ウクライナ危機以降のエネルギー価格高騰で、ドイツをはじめ欧州では産業活動の低下が顕在化し、今後のエネルギー転換によるコスト上昇がさらにそれを悪化させる可能性を産業界は懸念している。

エネルギー転換を成功裏に実施しつつ、エネルギーコスト上昇を抑制し、産業競争力を維持するための一つの有力な手法は、最もコスト競争力の高いエネルギー転換のための方策・オプションを選択することである。しかし、現時点でそれを選択することは、中国のクリーンエネルギー製造能力や重要鉱物におけるドミナンスへの依存を大きく深めることになる。過去の石油危機で、そして特に直近のウクライナ危機で、戦略物資の供給を特定国に依存しすぎるもののリスクを痛感した欧州にとって、この選択に関する判断・意思決定も極めて困難なものである。

欧州を巡るエネルギー地政学問題の重要な要素が米国との関係であることも間違いない事実である。ウクライナ危機、ロシア問題との関係において、米国が欧州のエネルギー地政学に重要な影響を与えてきたこと、今後もトランプ政権の下でその状況が続くであろうことを欧州のエネルギー関係者は強く意識している。供給柔軟性を有する米国 LNG を大量に輸入することを始めとする諸対策の総動員で、欧州は 2022 年のガス危機を乗り切った。米国のエネルギードミナンスが欧州にとってはプラスの重要な役割を果たしたといえる。また、現在は、ロシアとウクライナ間の戦争に関する停戦・和平問題で、トランプ大統領は対ロシアのエネルギー制裁強化の可能性を示唆している。欧州も同様にロシアへの圧力強化のため、ロシア産の化石燃料からの脱却を急ぐ方針を示している。

これらの政策は、米国や欧州にとって、国際市場への代替供給が確保されなければ、石油・ガス価格の上昇を招く「諸刃の剣」となりかねないものである。特に欧州にとって、脱ロシア（ロシア産ガスからの脱却）のためには、今後も大幅に増加する米国 LNG が代替供給源として重要な役割を果たすことになるとの見方が多い。まさにウクライナ問題に関する欧州のエネルギー地政学にとって米国の存在感の大きさを示す一例となる。

もう一つ、欧州のエネルギー地政学問題に関する米国の存在感に関しては、トランプ大統領の政策で関税問題とエネルギー問題のリンケージが生まれていることも注目に値する。EU は米国との交渉で、関税引き下げのために米国から LNG を始めとするエネルギーの大量輸入を実施する方針を表明した。現実には欧州がどの程度米国の LNG を購入するのかについては、様々な課題があり、先行きは不透明である。しかし、今回の会議の議論では、米国の LNG、あるいはエネルギーが、関税問題などに関する交渉で「レバレッジ」として用いられる状況を踏まえ、米国の LNG を将来のエネルギー選択においてどう位置付けるべきか、との問題意識が示される場面があった点は興味深かった。

欧州とロシアの関係はエネルギー地政学を超えて、欧州にとって安全保障と地政学問題そのものである。今回の会議では、ロシア・ウクライナ間の戦争の停戦・和平の問題に関しては直接の議論は行われなかったが、この問題の帰趨が欧州に及ぼす影響が極めて広範で、甚大であることは論を待たない。この戦争の帰趨は、ロシア産のエネルギーが将来の欧州において果たす役割を左右しうる、まさにエネルギー地政学に直結する問題となる。さらに重要な大問題として、この戦争は、欧州にとっての安全保障問題に決定的な影響を及ぼしていることがある。トランプ政権との関係は別として、欧州は対ロシアを意識して、安全保障を抜本的に強化する方向に歩みを進めることは確実である。最重要課題としての安全保障の強化には膨大な費用が必要となり、欧州にとってはその面でも新たな負担を抱えることになる。その負担の増大は、他の重要政策の推進にとって、プラスとなる場合もあれば、必要な費用の削減などの面でマイナスの影響を及ぼすこともありうる。それが巡り巡って、欧州のエネルギー・気候変動政策にも副次的影響を及ぼす可能性もある。

今回の欧州におけるエネルギーと地政学を巡る議論は、日本の問題を考える上でも極めて興味深いものであった。日本も、理想と現実のギャップへの対応や、対米・対中・対ロなどとのエネルギー地政学問題を考える上で、欧州から教訓を学ぶことが重要である。

以上